平成２４年9月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成24年２月３日付「平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年２月３日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-3501-3836
四半期報告書提出予定日　平成24年２月10日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期第３四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	288,035	1.5	2,977	－	355	－	△10,599	－
23年３月期第３四半期	283,689	△1.7	△5,130	－	△10,189	－	△18,710	－

（注）包括利益　24年３月期第３四半期　△7,806百万円（－%）　23年３月期第３四半期　△16,868百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第３四半期	△14.50	－
23年３月期第３四半期	△25.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	336,852	30,018	9.0
23年３月期	368,822	38,859	10.4

（参考）自己資本　24年３月期第３四半期　30,196百万円　23年３月期　38,308百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年３月期	－	0.00	－		
24年３月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	1.1	17,000	41.9	13,000	43.2	6,500	－	7.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期３Ｑ	731,438,670株	23年３月期	731,438,670株
② 期末自己株式数	24年３月期３Ｑ	585,169株	23年３月期	418,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期３Ｑ	730,938,107株	23年３月期３Ｑ	720,272,416株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成24年２月３日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第３四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式（基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期					
24年３月期	―	0.00	―		
24年３月期（予想）				44,047.00	44,047.00

（注）Ａ種優先株式は、平成22年12月に発行しております。 発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年３月期から配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成24年３月期第３四半期累計）の世界経済は、欧州の財政・金融問題の深刻化や米国の失業率高止まりなどを受け景気減速が強まっており、新興国でも高い成長率に鈍化の兆しが見られるなど厳しさを増しています。一方、国内においては、東日本大震災からの復興など景気持ち直しの兆しが見られるものの、急激な円高や株式相場の変動による影響、タイ洪水によるサプライチェーンの混乱などにより、景気の先行きに対する不透明感が増してきています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの売上高は、メカトロシステムを主体とした情報通信システム事業の増収、ＥＭＳ事業やその他の事業も堅調に推移したことや中国子会社の決算期間統一の影響などにより、プリンタ事業が円高やタイ洪水被害の影響で減収となったものの、2,880億円（前年同期比43億円、1.5%増加）となりました。営業利益は、情報通信システム事業を中心とした物量増による限界利益の増加に加え、変動原価の低減や固定費削減効果やドルの円高効果などにより価格下落などを吸収し、30億円（同81億円良化）となり、プリンタ事業のタイ洪水被害影響を跳ね返して大幅改善となりました。経常利益は４億円（同106億円良化）となりました。また、四半期純損失は、タイ洪水被害による特別損失27億円を計上したことなどから106億円（同81億円良化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,740億円（前年同期比104億円、6.4%増加）となりました。円高による11億円の減収および中国子会社の決算期間統一による96億円の増収影響があり、これらを除くと19億円増収となりました。ソリューション＆サービスでは、ＡＴＭ運用・監視サービスなどの増加が官公庁向けの大型案件の減少などを吸収し、ほぼ前年並みとなりました。通信システムでは、ＧＥ－ＰＯＮやホームゲートウェイが堅調だったものの、既存ネットワークの減少などにより減収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型リプレースの増加などにより増収となりました。メカトロシステムでは、国内向けおよび中国向けＡＴＭが堅調に推移したことなどから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加に加え、機種構成差や変動原価の低減および固定費削減効果などにより89億円（同48億円増加）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、778億円（前年同期比86億円、10.0%減少）となりました。円高による32億円の減収および中国子会社の決算期間統一による12億円の増収影響があり、これらを除くと66億円の減収となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）の新商品販売は増加したものの、タイ洪水被害および欧州景気停滞の影響などにより全体では減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、中国の税法改正の影響などにより増加しました。

営業損失は、変動原価の低減に加え、継続的な費用圧縮への取り組みやドルの円高効果などにより価格下落を吸収し、43億円（同15億円良化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高はＥＭＳ事業で229億円（前年同期比８億円、3.7%増加）、その他の事業で133億円（同18億円、15.0%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、ハイエンド型ＥＭＳという独自のビジネスモデルで順調に事業を拡大しており、計測機器市場の新規案件を獲得したことなどから増収となりました。その他の事業では、部品関連事業が堅調に推移したことなどから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などによりＥＭＳ事業で８億円（同１億円増加）、その他の事業で20億円（同９億円増加）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して319億円減少の3,369億円となりました。自己資本は、当第３四半期連結累計期間において四半期純損失を106億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が25億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して81億円減少の302億円となりました。その結果、自己資本比率は9.0％となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、連結範囲の変動等により、前連結会計年度末に対して８億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が393億円減少する一方、たな卸資産が150億円増加、固定資産で投資その他の資産を中心に109億円減少しております。

負債は232億円減少しております。借入金は、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末1,521億円に対して178億円減少し、1,343億円となりました。また、支払手形及び買掛金が７億円増加しております。

②当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金および税金等調整前四半期純損益が改善したこと等により、174億円の収入（前年同期54億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったこと等から、27億円の支出（同27億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは147億円の収入（同27億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、180億円の支出（同150億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の796億円から767億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第３四半期累計期間の連結業績動向、タイの洪水被害影響および中国子会社の決算期間統一の影響などを考慮し、平成23年５月13日に公表した平成24年３月期通期の連結業績予想を修正いたします。

情報通信システム事業は、引き続き堅調で前回公表計画と比べて増収増益となる見込みです。一方、プリンタ事業では、為替影響に加え、タイ洪水被害および欧州景気停滞の影響などから、前回公表計画から減収減益となる見込みです。これらの影響などにより、売上高は前回公表計画4,360億円から80億円減少の4,280億円、営業利益は同150億円から20億円増加の170億円、経常利益は同120億円から10億円増加の130億円となる見込みです。当期純利益は、タイ洪水被害および税制改正の影響などにより同75億円から10億円減少の65億円となる見込みです。

連結業績予想に用いた第４四半期の為替換算レートは77円／米ドル、98円／ユーロです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「11年度第３四半期（累計）決算説明資料」をご参照ください。

（ご参考）平成24年３月期通期連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	436,000	15,000	12,000	7,500
今回発表予想（B）	428,000	17,000	13,000	6,500
増減額（B－A）	△8,000	2,000	1,000	△1,000
増減率（％）	△1.8	13.3	8.3	△13.3
（ご参考）前期実績（平成23年３月期）	432,685	11,049	5,906	△27,001

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司および日沖商業（北京）有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第３四半期連結会計期間より、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,959	48,756
受取手形及び売掛金	121,049	81,685
有価証券	34,720	28,922
製品	26,737	24,111
仕掛品	16,979	30,054
原材料及び貯蔵品	21,775	26,353
その他	14,862	18,603
貸倒引当金	△12,389	△9,860
流動資産合計	269,694	248,626
固定資産		
有形固定資産	53,134	51,116
無形固定資産	7,791	6,762
投資その他の資産	38,201	30,345
固定資産合計	99,127	88,225
資産合計	368,822	336,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,942	54,565
短期借入金	118,063	107,465
引当金	2,454	1,898
その他	66,322	59,130
流動負債合計	240,783	223,060
固定負債		
長期借入金	33,987	26,865
退職給付引当金	16,350	19,025
役員退職慰労引当金	514	363
その他	38,327	37,518
固定負債合計	89,179	83,773
負債合計	329,962	306,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	113,124	21,554
利益剰余金	△114,094	△33,123
自己株式	△23	△36
株主資本合計	43,006	32,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,988	△2,251
繰延ヘッジ損益	△983	△710
為替換算調整勘定	△1,724	763
その他の包括利益累計額合計	△4,697	△2,198
新株予約権	79	79
少数株主持分	470	△257
純資産合計	38,859	30,018
負債純資産合計	368,822	336,852

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	283,689	288,035
売上原価	213,356	217,525
売上総利益	70,332	70,510
販売費及び一般管理費	75,462	67,532
営業利益又は営業損失（△）	△5,130	2,977
営業外収益		
受取利息	188	193
受取配当金	733	771
雑収入	1,066	1,055
営業外収益合計	1,988	2,020
営業外費用		
支払利息	3,365	3,078
株式交付費	1,286	－
為替差損	1,449	891
雑支出	946	672
営業外費用合計	7,047	4,642
経常利益又は経常損失（△）	△10,189	355
特別利益		
投資有価証券売却益	31	27
負ののれん発生益	2,650	－
貸倒引当金戻入額	35	207
受取和解金	167	－
資産除去債務履行差額	－	96
特別利益合計	2,884	330
特別損失		
固定資産処分損	240	355
減損損失	12	13
投資有価証券売却損	－	14
関係会社株式売却損	－	173
投資有価証券評価損	2,349	1,259
災害による損失	－	2,702
特別退職金	2,099	254
事業構造改善費用	109	24
退職給付制度改定損	2,078	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	－
製品保証引当金繰入額	400	－
付加価値税修正損	227	733
特別損失合計	8,140	5,531
税金等調整前四半期純損失（△）	△15,445	△4,845
法人税、住民税及び事業税	769	2,037
法人税等調整額	2,409	3,414
法人税等合計	3,178	5,452
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△18,624	△10,297
少数株主利益	86	301
四半期純損失（△）	△18,710	△10,599

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△18,624	△10,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	△311
繰延ヘッジ損益	△221	273
為替換算調整勘定	1,250	2,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	48
その他の包括利益合計	1,755	2,491
四半期包括利益	△16,868	△7,806
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,943	△8,100
少数株主に係る四半期包括利益	74	294

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△15,445	△4,845
減価償却費	10,538	9,490
減損損失	12	13
負ののれん発生益	△2,650	－
引当金の増減額（△は減少）	5,709	1,461
受取利息及び受取配当金	△921	△964
支払利息	3,365	3,078
投資有価証券評価損益（△は益）	2,349	1,259
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△13
関係会社株式売却損益（△は益）	－	173
固定資産処分損益（△は益）	237	349
売上債権の増減額（△は増加）	24,962	33,474
たな卸資産の増減額（△は増加）	△27,434	△17,077
未払費用の増減額（△は減少）	758	△4,779
その他	7,699	△728
小計	9,151	20,893
利息及び配当金の受取額	931	958
利息の支払額	△3,307	△3,004
法人税等の支払額	△1,339	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,434	17,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,010	△58
定期預金の払戻による収入	4,000	66
有価証券の取得による支出	△505	△505
有価証券の償還による収入	3,000	500
有形固定資産の取得による支出	△5,312	△5,771
無形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,420
投資有価証券の売却による収入	89	4,620
その他の支出	△308	△1,128
その他の収入	594	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,021	2,189
長期借入れによる収入	28,150	9,500
長期借入金の返済による支出	△51,132	△28,476
セール・アンド・リースバックによる収入	3,671	538
リース債務の返済による支出	△1,587	△2,013
株式の発行による収入	29,924	－
その他	△1,060	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,986	△17,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	674
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,157	△2,568
現金及び現金同等物の期首残高	71,156	79,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△618
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,313	76,652

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,584	86,446	22,119	272,151	11,538	283,689	－	283,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	3,457	88	5,574	14,462	20,037	△20,037	－
計	165,613	89,904	22,208	277,725	26,000	303,726	△20,037	283,689
セグメント利益又は損失（△）	4,117	△5,809	663	△1,029	1,057	28	△5,158	△5,130

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△5,158百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,179百万円及び固定資産の調整額90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,998	77,832	22,939	274,771	13,263	288,035	－	288,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,652	3,476	89	5,219	16,152	21,372	△21,372	－
計	175,651	81,309	23,029	279,990	29,416	309,407	△21,372	288,035
セグメント利益又は損失（△）	8,897	△4,334	816	5,378	2,026	7,405	△4,427	2,977

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,427百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,407百万円及び固定資産の調整額66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)

平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年２月３日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-3501-3836
四半期報告書提出予定日　平成24年２月10日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期第３四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	293,379	3.0	6,938	－	3,925	－	△6,295	－
23年３月期第３四半期	284,756	△1.4	△4,980	－	△10,039	－	△18,332	－

（注）包括利益　24年３月期第３四半期　△6,815百万円（－%）　23年３月期第３四半期　△18,863百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第３四半期	△8.61	－
23年３月期第３四半期	△25.45	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	339,617	52,053	15.4
23年３月期	372,192	59,903	15.9

（参考）自己資本　24年３月期第３四半期　52,232百万円　23年３月期　59,353百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年３月期	－	0.00	－		
24年３月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	△1.1	17,000	53.9	13,000	120.1	6,500	－	7.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期３Ｑ	731,438,670株	23年３月期	731,438,670株
② 期末自己株式数	24年３月期３Ｑ	585,169株	23年３月期	418,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期３Ｑ	730,938,107株	23年３月期３Ｑ	720,272,416株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成24年２月３日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第３四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式（基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期					
24年３月期	―	0.00	―		
24年３月期（予想）				44,047.00	44,047.00

（注）Ａ種優先株式は、平成22年12月に発行しております。 発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年３月期から配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成24年３月期第３四半期累計）の世界経済は、欧州の財政・金融問題の深刻化や米国の失業率高止まりなどを受け景気減速が強まっており、新興国でも高い成長率に鈍化の兆しが見られるなど厳しさを増しています。一方、国内においては、東日本大震災からの復興など景気持ち直しの兆しが見られるものの、急激な円高や株式相場の変動による影響、タイ洪水によるサプライチェーンの混乱などにより、景気の先行きに対する不透明感が増してきています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの売上高は、メカトロシステムを主体とした情報通信システム事業の増収、ＥＭＳ事業やその他の事業も堅調に推移したことや中国子会社の決算期間統一の影響などにより、プリンタ事業が円高やタイ洪水被害の影響で減収となったものの、2,934億円（前年同期比86億円、3.0%増加）となりました。営業利益は、情報通信システム事業を中心とした物量増による限界利益の増加に加え、変動原価の低減や固定費削減効果やドルの円高効果などにより価格下落などを吸収し、69億円（同119億円良化）となり、プリンタ事業のタイ洪水被害影響を跳ね返して大幅改善となりました。経常利益は39億円（同139億円良化）となりました。また、四半期純損失は、タイ洪水被害による特別損失27億円を計上したことなどから63億円（同120億円良化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,740億円（前年同期比104億円、6.4%増加）となりました。円高による11億円の減収および中国子会社の決算期間統一による96億円の増収影響があり、これらを除くと19億円増収となりました。ソリューション＆サービスでは、ＡＴＭ運用・監視サービスなどの増加が官公庁向けの大型案件の減少などを吸収し、ほぼ前年並みとなりました。通信システムでは、ＧＥ－ＰＯＮやホームゲートウェイが堅調だったものの、既存ネットワークの減少などにより減収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型リプレースの増加などにより増収となりました。メカトロシステムでは、国内向けおよび中国向けＡＴＭが堅調に推移したことなどから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加に加え、機種構成差や変動原価の低減および固定費削減効果などにより89億円（同48億円増加）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、832億円（前年同期比43億円、5.0%減少）となりました。円高による32億円の減収および中国子会社の決算期間統一による12億円の増収影響があり、これらを除くと23億円の減収となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）の新商品販売は増加したものの、タイ洪水被害および欧州景気停滞の影響などにより全体では減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、中国の税法改正の影響などにより増加しました。

営業損失は、変動原価の低減に加え、継続的な費用圧縮への取り組みやドルの円高効果などにより価格下落を吸収し、３億円（同54億円良化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高はＥＭＳ事業で229億円（前年同期比８億円、3.7%増加）、その他の事業で133億円（同18億円、15.0%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、ハイエンド型ＥＭＳという独自のビジネスモデルで順調に事業を拡大しており、計測機器市場の新規案件を獲得したことなどから増収となりました。その他の事業では、部品関連事業が堅調に推移したことなどから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などによりＥＭＳ事業で８億円（同１億円増加）、その他の事業で20億円（同９億円増加）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して326億円減少の3,396億円となりました。自己資本は、当第３四半期連結累計期間において四半期純損失を63億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が８億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して72億円減少の522億円となりました。その結果、自己資本比率は15.4％となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、連結範囲の変動等により、前連結会計年度末に対して８億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が334億円減少する一方、たな卸資産が140億円増加、固定資産で投資その他の資産を中心に109億円減少しております。

負債は247億円減少しております。借入金は、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末1,521億円に対して178億円減少し、1,343億円となりました。また、支払手形及び買掛金が31億円減少しております。

②当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金および税金等調整前四半期純損益が改善したこと等により、188億円の収入（前年同期61億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったこと等から、27億円の支出（同27億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは161億円の収入（同34億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、180億円の支出（同149億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の796億円から779億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第３四半期累計期間の連結業績動向、タイの洪水被害影響および中国子会社の決算期間統一の影響などを考慮し、平成23年５月13日に公表した平成24年３月期通期の連結業績予想を修正いたします。

情報通信システム事業は、引き続き堅調で前回公表計画と比べて増収増益となる見込みです。一方、プリンタ事業では、為替影響に加え、タイ洪水被害および欧州景気停滞の影響などから、前回公表計画から減収減益となる見込みです。これらの影響などにより、売上高は前回公表計画4,360億円から80億円減少の4,280億円、営業利益は同150億円から20億円増加の170億円、経常利益は同120億円から10億円増加の130億円となる見込みです。当期純利益は、タイ洪水被害および税制改正の影響などにより同75億円から10億円減少の65億円となる見込みです。

連結業績予想に用いた第４四半期の為替換算レートは77円／米ドル、98円／ユーロです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「11年度第３四半期（累計）決算説明資料」をご参照ください。

（ご参考）平成24年３月期通期連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	436,000	15,000	12,000	7,500
今回発表予想（B）	428,000	17,000	13,000	6,500
増減額（B－A）	△8,000	2,000	1,000	△1,000
増減率（％）	△1.8	13.3	8.3	△13.3
（ご参考）前期実績（平成23年３月期）	432,685	11,049	5,906	△27,001

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司および日沖商業（北京）有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第３四半期連結会計期間より、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,959	50,022
受取手形及び売掛金	113,729	80,279
有価証券	34,720	28,922
製品	26,189	22,485
仕掛品	16,979	30,054
原材料及び貯蔵品	21,775	26,353
その他	14,862	14,252
貸倒引当金	△1,150	△977
流動資産合計	273,064	251,392
固定資産		
有形固定資産	53,134	51,116
無形固定資産	7,791	6,762
投資その他の資産	38,201	30,345
固定資産合計	99,127	88,225
資産合計	372,192	339,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,923	50,780
短期借入金	118,063	107,430
引当金	2,454	1,898
その他	48,667	43,681
流動負債合計	223,109	203,790
固定負債		
長期借入金	33,987	26,865
退職給付引当金	16,350	19,025
役員退職慰労引当金	514	363
その他	38,327	37,518
固定負債合計	89,179	83,773
負債合計	312,288	287,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	113,124	21,554
利益剰余金	△90,536	△5,261
自己株式	△23	△36
株主資本合計	66,564	60,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,988	△2,251
繰延ヘッジ損益	△983	△710
為替換算調整勘定	△4,238	△5,062
その他の包括利益累計額合計	△7,210	△8,024
新株予約権	79	79
少数株主持分	470	△257
純資産合計	59,903	52,053
負債純資産合計	372,192	339,617

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	284,756	293,379
売上原価	214,524	218,832
売上総利益	70,232	74,547
販売費及び一般管理費	75,212	67,609
営業利益又は営業損失（△）	△4,980	6,938
営業外収益		
受取利息	188	193
受取配当金	733	771
雑収入	1,066	664
営業外収益合計	1,988	1,629
営業外費用		
支払利息	3,365	3,078
株式交付費	1,286	－
為替差損	1,449	891
雑支出	946	672
営業外費用合計	7,047	4,642
経常利益又は経常損失（△）	△10,039	3,925
特別利益		
投資有価証券売却益	31	27
負ののれん発生益	2,650	－
貸倒引当金戻入額	35	207
受取和解金	167	－
資産除去債務履行差額	－	96
特別利益合計	2,884	330
特別損失		
固定資産処分損	240	355
減損損失	12	13
投資有価証券売却損	－	14
関係会社株式売却損	－	173
投資有価証券評価損	2,349	1,259
災害による損失	－	2,702
特別退職金	2,099	254
事業構造改善費用	109	24
退職給付制度改定損	2,078	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	－
製品保証引当金繰入額	400	－
特別損失合計	7,913	4,797
税金等調整前四半期純損失（△）	△15,068	△541
法人税、住民税及び事業税	769	2,037
法人税等調整額	2,409	3,414
法人税等合計	3,178	5,452
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△18,246	△5,994
少数株主利益	86	301
四半期純損失（△）	△18,332	△6,295

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△18,246	△5,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	△311
繰延ヘッジ損益	△221	273
為替換算調整勘定	△1,121	△831
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	48
その他の包括利益合計	△616	△821
四半期包括利益	△18,863	△6,815
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,938	△7,109
少数株主に係る四半期包括利益	74	294

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△15,068	△541
減価償却費	10,538	9,490
減損損失	12	13
負ののれん発生益	△2,650	－
引当金の増減額（△は減少）	5,460	1,928
受取利息及び受取配当金	△921	△964
支払利息	3,365	3,078
投資有価証券評価損益（△は益）	2,349	1,259
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△13
関係会社株式売却損益（△は益）	－	173
固定資産処分損益（△は益）	237	349
売上債権の増減額（△は増加）	26,723	28,086
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,156	△15,793
未払費用の増減額（△は減少）	758	△4,779
その他	5,168	29
小計	9,786	22,318
利息及び配当金の受取額	931	958
利息の支払額	△3,307	△3,004
法人税等の支払額	△1,339	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,070	18,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,010	△58
定期預金の払戻による収入	4,000	66
有価証券の取得による支出	△505	△505
有価証券の償還による収入	3,000	500
有形固定資産の取得による支出	△5,312	△5,771
無形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,420
投資有価証券の売却による収入	89	4,620
その他の支出	△308	△1,128
その他の収入	594	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,943	2,153
長期借入れによる収入	28,150	9,500
長期借入金の返済による支出	△51,132	△28,476
セール・アンド・リースバックによる収入	3,671	538
リース債務の返済による支出	△1,587	△2,013
株式の発行による収入	29,924	－
その他	△1,060	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,908	△18,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	550
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,693	△1,302
現金及び現金同等物の期首残高	71,156	79,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△618
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,850	77,917

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,584	87,514	22,119	273,218	11,538	284,756	－	284,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	3,457	88	5,574	14,462	20,037	△20,037	－
計	165,613	90,971	22,208	278,793	26,000	304,794	△20,037	284,756
セグメント利益又は損失（△）	4,117	△5,659	663	△879	1,057	178	△5,158	△4,980

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△5,158百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,179百万円及び固定資産の調整額90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,998	83,177	22,939	280,116	13,263	293,379	－	293,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,652	3,476	89	5,219	16,152	21,372	△21,372	－
計	175,651	86,654	23,029	285,335	29,416	314,751	△21,372	293,379
セグメント利益又は損失（△）	8,894	△288	816	9,422	2,026	11,449	△4,510	6,938

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,510百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,491百万円及び固定資産の調整額66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。